

島田裕巳著『葬式は、要らない』の葬儀費用に関するデータ分析について

愛 宕 邦 康

二〇一〇年にベストセラーを記録した島田裕巳氏の著述『葬式は、要らない』により日本の葬儀費用の高額振りが人口に膾炙することになった。しかし、そこに提示されているデータ分析は著しく説得性を欠くものであり、本書の主張がマーケットに有益に作用しているかは疑わしい。何よりも葬儀問題を語るには「研究者」「宗教者」「葬儀業者」の三つの視座が必要であり、中でも葬儀費用の問題となると「葬儀業者」の要素が極めて大きなウエイトを占めることになるのだが、本書はその視座を根底から欠いているのである。筆者は仏敎学を研究している他、僧侶であり、葬儀業界に従事した経験も有している。今回は特に「葬儀業者」の視座から本書の葬儀費用に関するデータ分析について検証し、その問題点について指摘してみたいと思う。

『葬式は、要らない』の裏表紙には「日本人の葬儀費用は平均二三一万円。これはイギリス一二万円、韓国の三七万円と比較して格段に高い。浪費の国アメリカでさえ四四万円だ」

などと記されており、あたかも日本の葬儀費用の高額振りがリアルな比較データによって立証されているようにも感じられる。しかし、これは正確性を欠いた前提暗示に過ぎず、決して説得性を有するものではない。本文に「(財)日本消費者協会が二〇〇七年に行った第八回葬儀についてのアンケート調査の結果では、葬儀費用の全国平均は二二二万円である。(中略)時代としては少し前のものだが、一九九〇年代の前半、アメリカの葬儀費用は四四万四千円、イギリスは一二万三千円、ドイツは一九万八千円、韓国は三七万三千円だった。浪費の国アメリカでさえ日本の五分の一であり、全体に一桁違う(冠婚葬祭業の(株)サン・ライフの資料による)⁽¹⁾とある通り、単純に複数の調査機関のデータを並記したものであり、それぞれの調査時期には最大で十八年もの差異が存在しているのである。

そればかりではない。さらに各データの内訳を具体的に見て行くと、算定基準に一貫性がないために比較対照の体すら

なしていないことも明らかとなる。まず、日本の葬儀費用二三一万円というデータは二〇〇七年に日本消費者協会が発表したものであり、〈通夜からの飲食接待費用／寺院の費用／葬儀一式費用〉の総額となっている。「葬儀一式費用」は「通夜からの飲食接待費用、寺院の費用以外で葬儀に要する費用」と定義され、具体例として〈病院からの搬送／安置／飾り付け／会場祭壇設営／会装礼状／霊柩車／ハイヤー／火葬費用／斎場使用料〉が挙げられている。

一方、諸外国のデータは平塚市のサン・ライフが発表したものであるが、具体的な調査方法や内訳などについては一切明らかにしていない。それもそのはず、これは各国の調査機関が発表したデータを当時の為替レートで換算して羅列したものには過ぎず、決してサン・ライフが独自に行った調査ではないからである。例えば、最低額のイギリスのデータは一九九四年にミッドランズ州サットンコールドフィールドのチョーゼン・ヘリテイジ・リミテッドが報告した「葬儀費用の合計」一〇九七ポンドから〈医師への費用／教会への費用／火葬費用／生花〉の三三七ポンドを除いた〈基本費用／霊柩車／リムジン／棺／遺体搬送〉の料金七六〇ポンドが該当し、これを一ポンド一六三円で換算すると一二万三千円になる。また、最高額のアメリカのデータは一九九四年にウイスコンシン州ブルックフィールドのナシヨナル・フューネラル

ル・ディレクターズ・アソシエーションが報告した〈棺／企画運営／エンバールミング／遺体安置／葬儀設備／その他の設備／その他の準備／霊柩車／リムジン／遺体搬送／その他の車両／会葬礼状〉の料金四四〇八・三ドルが該当し、これを一ドル一〇〇・九円で換算すると四四万四千円になる。ドイツ、韓国も同様であり、諸外国のデータには「宗教者への費用」や「火葬費用（土葬費用）」すらもカウントされていないのである。

さらに『葬式は、要らない』には同じく「第八回調査」の地域ごとのデータに立脚して「四国が全国最低の一四九万五千円であるのに対して、もっとも高い東北は二八二万五千円で、四国のほぼ倍である」とし、葬儀費用には「地域差が大きい」ことも指摘されている。⁽²⁾しかし、これも決して事実ではない。たしかに日本消費者協会は全国を一〇のブロックに分割して各地域の平均葬儀費用を発表しており、⁽³⁾「第八回調査」の高額順は「東北」が一位、「四国」が一〇位であった。しかし、二〇〇三年の「第七回調査」や二〇一〇年の「第九回調査」と比較すると、その都度順位は大きく変動していることが見て取れる。中でも「関東A（茨城・栃木・群馬・千葉）」に至っては「第七回調査」で一〇位、「第八回調査」で六位、「第九回調査」で二位になっており、わずか七年の間に全国で一番安い地域から二番目に高い地域

島田裕巳著『葬式は、要らない』の葬儀費用に関するデータ分析について（愛宕）

島田裕巳著『葬式は、要らない』の葬儀費用に関するデータ分析について（愛宕）

になっているのである。ならば、データの信頼性について改めて検証してみる必要があるのだが、『葬式は、要らない』ではそのような基本的作業が全くなおざりにされている。

そもそも、葬儀形態や葬具の微妙な地域差に立脚して費用が増したり半減したりすることはあり得ない。本調査に関して言えば、地方のモニター数が鮮少であることに抜本的な問題があるとすべきであろう。例えば、「第九回調査」において「四国」の平均葬儀費用は一〇五万円という驚くほど低い金額であった。しかし、そのデータは七件という僅かなモニター数から導き出されたものであり、この程度のモニター数から「四国」の葬儀費用の実状が浮き彫りになるとは考え難い。ここまで廉価であることを思えば、その中に一切の宗教行事を排除した直葬のケースや医科大学や歯科大学へ提供される献体のケースが複数含まれていることが推察され、七件というモニター数となると、その割合は極めてデリケートなものとなって来る。

そして、そのようなデータ分析における緻密性の欠如は費用節減の方法などにも新たな問題を生起させることになる。例えば『葬式は、要らない』では「香典返し」や「飲食接待費用」に関して「それを節約できれば、かなり出費を抑えることができる」と断じ、これらを減額することが費用節減のための必須条件として位置付けられている。⁽⁴⁾しかし、これも

全くセオリーに反している。日本消費者協会の調査には「香典返し」がカウントされていないため、また、前述の

一九九〇年代前半の諸外国のデータと比較するため、ここでは一九九三年に（株）くらしの友が発表した「葬儀費用の合計」四〇五万円（葬儀業者への支払い一五四万八千円／寺院に要した費用七五万六千円／会葬者の接待費五八万円／香典返し一〇一万七千円／その他一四万六千円）というデータに立脚して解説してみよう。

バブル崩壊直後のデータである点を差し引いても、たしかに四〇五万円とは高額である。しかし、「香典返し」を半返しとした場合、一〇一万七千円の「香典返し」に対して二〇三万四千円の「香典」収入があったことが類推され、喪家の実質的負担は二〇一万六千円で済むことになる。同様に三分の一返しとした場合、「香典」収入は三〇五万一千円となり、実質的負担は九九万九千円で済むことになる。昨今、一般的となった一律二、三千円の当日返しとした場合、さらに実質的負担が軽減されることは言うまでもない。加えて、諸外国のデータと比較するため、それぞれの金額から「寺院に要した費用」七五万六千円を引いてみると、半返しの場合は一二六万円、三分の一返しの場合は二三万三千円で済むことになり、一律二、三千円の当日返しの場合は〇円になる可能性も認められる。さらに、これに「葬儀一式費用」に含まれ

ている「火葬費用」なども減額されるため、データ上では『葬式は、要らない』において強調されている「世界と比較してみても、それは飛び抜けて高い」や「ダントツの世界一」などの形容が全く当てはまらなくなるのである。

「香典」というシステムが地域コミュニティの相互扶助の中から派生し、喪家の経済的負担の軽減を目的とするものである以上、喪家の経済的負担が「香典」金額と反比例することとは理の当然であり、会葬者を増やして「香典」収入を上げることが費用節減のための極めて有効な手段となる。詰まるところ、「それを節約できれば、かなり出費を抑えることができる」ではなく、逆に「それを節約しなければ、かなり出費を抑えることができる」が費用節減のための基礎中の基礎なのである。実際、「第八回調査」と「第九回調査」のデータを比較してみると、「寺院の費用」が三万五千円の減額、「葬儀一式費用」が一五万七千円の減額となっているのに対し、「通夜からの飲食接待費用」のみが五万三千円も増額していることが見て取れる。その結果、「葬儀費用の合計」は三二万二千円という大幅な減額を記録している⁽⁵⁾のである。それはマーケットが『葬式は、要らない』の論理に厳然たる「ノー」を突き付けていることを指し示すものとしてよいだろう。

1 島田裕巳『葬式は、要らない』（幻冬舎、二〇一〇）一九頁。

島田裕巳著『葬式は、要らない』の葬儀費用に関するデータ分析について（愛宕）

2 島田前掲著一九頁。

3 日本消費者協会の『葬儀についてのアンケート調査報告書』の「葬儀で実際にかかった費用」という項目によると、直近三回の高額順は「第七回調査」（中部B・関東B・東北・近畿・九州・四国・中部A・中国・北海道・関東A）、「第八回調査」（東北・関東B・中部A・中部B・九州・関東A・北海道・近畿・中国・四国）、「第九回調査」（東北・関東A・関東B・中部A・中部B・近畿・中国・北海道・九州・四国）であった。ちなみに「関東B」は（埼玉・東京・神奈川）、「中部A」は（新潟・富山・石川・福井）、「中部B」は（山梨・長野・岐阜・静岡・愛知）である。

4 島田前掲著一五八頁。

5 〈通夜からの飲食接待費用／寺院の費用／葬儀一式費用／葬儀費用の合計〉について「第八回調査」では〈四〇万一千円／五四万九千円／一四二万三千円／三二一万円〉、「第九回調査」では〈四五万四千円／五二万四千円／一二六万六千円／一九九万八千円〉であった。

〈キーワード〉 『葬式は、要らない』、葬儀、葬式、葬儀費用、葬式費用
（東洋大学東洋学研究所客員研究員・博士（文学））